

行政視察報告書

■目的

鹿児島市の中心市街地のにぎわい創出や回遊性の向上に向けた取組、霧島市の地域資源を活用したリノベーションまちづくり、都城市のふるさと納税施策の取組についての調査

■訪問都市

鹿児島県鹿児島市、鹿児島県霧島市、宮崎県都城市

■期間

令和7年7月29日（火）から7月31日（木）まで 3日間

高松市議会

<自由民主党議員会>

派遣議員名簿

会 長	中村 順一	幹 事 長	佐藤 好邦
政務調査会長	白石 義人	政務調査副会長	小松 由美

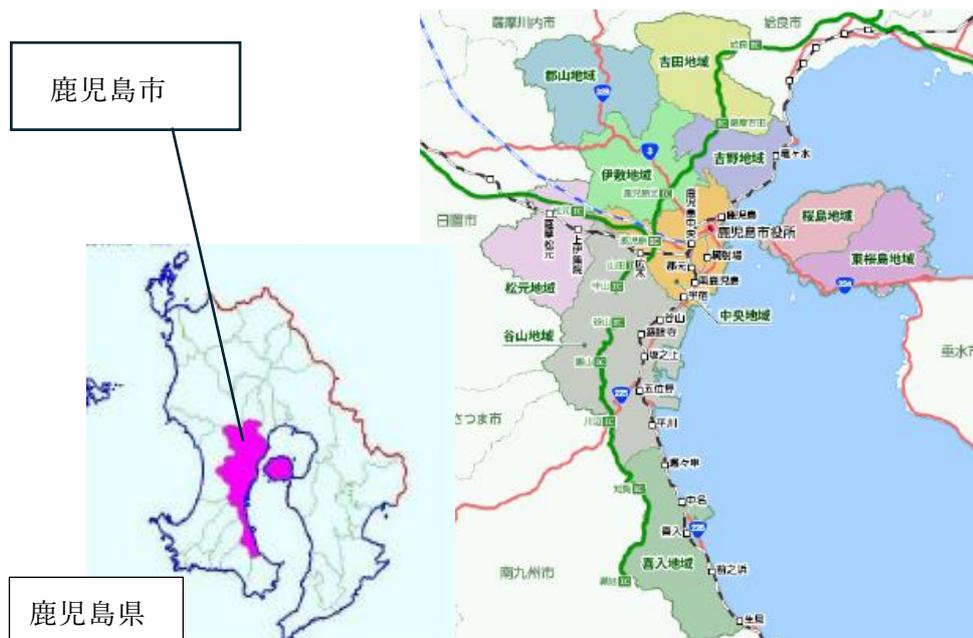
●用務の経過と結果

1 鹿児島市（7月29日）

《中心市街地のにぎわい創出や回遊性の向上に向けた取組》

（1）鹿児島市の概要

- ・推計人口 580,016人（令和7年6月1日現在 県人口1,519,064人）
- ・市域面積 547.55km²（H16の合併により、従前の約2倍となる）
- ・特徴 南北に長い市域で、地形的にコンパクトな市街地



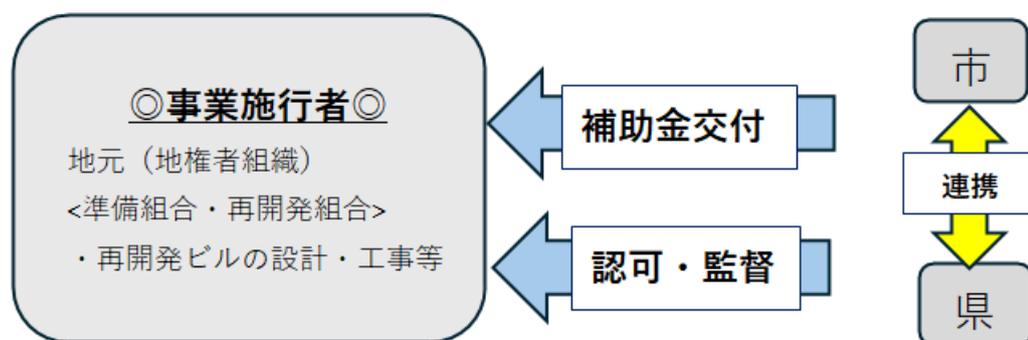
（2）中心市街地のにぎわいに向けた取り組み

平成19年に鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第1期計画）を、平成25年に第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第2期計画）を、平成30年に第3期鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）を策定し、それぞれ国の認定を受けている。

第1期計画、第2期計画及び第3期計画の期間中、官民一体となって計画に掲載した各種プロジェクトを推進し、再開発ビルの整備や都市の杜の整備などにより都市機能の集積が図られたほか、新たな大型イベントや商店街と一体となった多様なイベントの展開により、第3期計画の目標指標に掲げた空き店舗数は令和元年度に、宿泊観光客数も平成30年に目標を達成するなど、鹿児島市の中心市街地は一定の活性化が進んだところである。

令和6年に策定した第4期鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第4期計画）では、中心市街地を取り巻く環境や地域の現状分析、地域住民のニーズ等から導き出された、主に商業面、観光面での課題の解決に取り組むこととし、鹿児島市の中心市街地が目指す将来像を「観光・商業・交流によるにぎわいあふれる彩り

豊かなまちづくり」と定め、その達成に向け引き続き官民一体となって計画を推進している。



◎民間施行による市街地再開発の推進を行っている

(3) 市街地再開発事業の実績

①鹿兒島駅周辺地区

駅前広場の整備（ロータリーの整備や歩行者用上屋などの整備）や隣接する、都市公園（かんまちあ）の整備

②鹿兒島中央駅周辺

商業・業務施設と都市型共同住宅からなる複合ビル（Li-Ka19-20）や駅前広場デッキ、電車通りデッキが整備され、中央駅周辺を含む中心市街地全体の活性化に寄与している。

③いろづ・天文館地区

商業施設と公益施設（天文館図書館）などからなる複合ビル（センテラス天文館）の整備。ビルの1階から4階には、商業施設、4・5階には、鹿兒島市立の天文館図書館として、地域住民の学習・交流の場となっている。また、7階から14階にはホテルが入居し、観光客の宿泊施設として利用できるようになっている。

(4) 歩いて楽しめるまちづくり関連事業

鹿兒島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿兒島駅までのエリアにおいて、来街者のさまざまな消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を図るために実施し、関連事業を合わせて行うことで、中心市街地のにぎわい創出や回遊性の向上を図っている。



2 霧島市（7月30日）

《地域資源を活用したリノベーションまちづくり》

（1）霧島市の概要

- ・住民基本台帳人口 122,358人（令和7年4月1日現在）
- ・市域面積 603.68km²（県内の市町村で2番目の広さ）
- ・特徴 鹿児島県のほぼ中央に位置し、霧島連山や温泉、豊かな自然が特徴。

（2）まちなかりノベーション推進事業

○リノベーションまちづくりとは…

今ある地域資源（自然環境や食、人、空き家・空き店舗などの遊休不動産など）を活用した新たな事業を小さく生み出すとともに、地域の方々と一緒にコミュニティを育みながらエリアの価値を向上させる、民間主導のまちづくりの手法であり、霧島市では、令和元年度から創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりの推進により、若者や女性の創業を後押しし、まちづくり団体（家守等）による新しい公共を担う民間主体のまちづくりを進めている。

①ビジョンの策定（戦略会議の開催・推進ガイドラインの策定）

1市6町が合併して15年目となる令和2年度。

霧島市では「霧島を一緒につくりたい」を合言葉に、延べ7回の「霧島リノベーションまちづくり戦略会議」を開催し、市民8名の委員を中心として霧島市の強みや弱みを共有し、これからの霧島市の未来像や新しい暮らし方について語り合った。

そして、令和3年3月。霧島市がこれから目指すべきビジョンとコンセプトとともに、4つの戦略と市民が欲しい暮らしを自ら叶えるためのプロジェクトを「公」と「民」が一緒になり作成し、「霧島リノベーションまちづくり推進ガイドライン」として発表した。



霧島リノベーションまちづくり推進ガイド

②L I V E K I R I S H I M A P R O J E C T

・きりしま女子企業ラボ・リノベーションスクール

→霧島市在住または霧島市近郊にて企業を考えている女性を対象

企業や開業に対して一歩踏み出す勇気を持ってない方が、自信をもって事業を始められるためのセミナー

・Local Action Program

→若者向け（高校生・大学生）

若者が参加しやすいよう、夏休み期間での開催

・R E N O V A T I O N S C H O O L

→霧島に実在する空き店舗、空き地などを対象に3日間で事業計画を作成し、プレゼンを行う短期集中実践型スクール

③霧島リノベーションまちづくり実行協議会

令和2年10月より、霧島市、霧島商工会議所、霧島市商工会の3者による「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」を設立。リノベーションまちづくりの推進主体として先導する一方、行政と民間の中間組織として各種事業を展開している。

市を事務局とし、リノベーションスクールの運営サポートや全体報告会の実施を行っている。

(3) 取組の予算規模・実績

<予算規模>

(R1) 1,500 千円

(R2) 10,000 千円（地方創生推進交付金※1）

(R3) 19,000 千円（地方創生推進交付金・社会資本整備総合交付金）

⋮

(R7) 300 千円

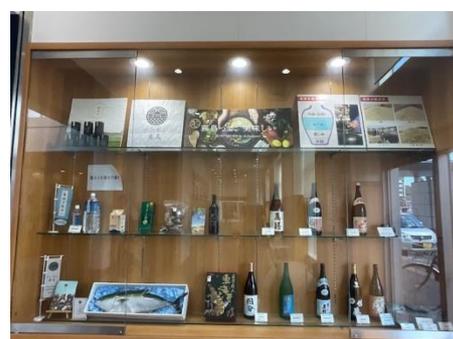
※創業支援と一体となったまちなかりノベーション推進事業

<実績>

・本事業を通じて増加した創業者数（3か年目標 10名→27名）

→キッチンカー、アクセサリショップ等の個人事業者が多い。

・まちづくり会社等の設立件数（3か年目標 3件→5件）



3 都城市（7月31日）

《ふるさと納税施策の取組》

（1）ふるさと納税戦略



【課題解決のための方向性】

「①関心をもってもらい、②買ってもらう、③来てもらう ④住んでもらう」

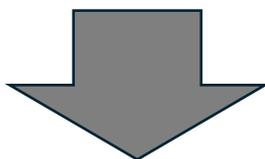
まずは「①関心をもってもらい」ための対外的PRのツールとしてふるさと納税を活用することとし、2014年10月にふるさと納税の大幅リニューアルを行った。

その際、コンセプトを「肉と焼酎=都城」とし、返礼品を原則、肉と焼酎に限定した。

（2）お礼品の選定方法

①戦略的構築…自治体が出してほしい返礼品を地元事業者に営業をかけて提案してもらう方法。

- ・当初はこの方法で返礼品を構築
- ・現在でも戦略的に市場ニーズを捉え地元事業者に協力をもらうこともある。
- ・寄附額を戦略的に増やすために必要な手段



②事業者提案…事業者に自主的に返礼品を提案してもらう方法。

- ・現在9割はこの方法で実施
- ・市から金額帯を示し、事業者の好きな金額帯で自由に返礼品を提案させる。
- ・事業者が慣れてくると、市場ニーズを捉えた素晴らしい返礼品を提案してくれるようになる。

（3）官民連携の取組

都城市ふるさと納税振興協議会の発足

2016年3月、民間事業者団体が運営資金を拠出する、全国唯一の官民一体型の取組であり、全ての返礼品提供事業者が負担金（委託料の2%）を出し、活動費にしている。予算額は2022年度で約1.4億円（市からの補助金は0円）。

主な活動は、WEB広告などの広告宣伝やCS向上のため、視察研修やファンづくりの取組の実施（ふるさと納税川柳等）

(4) 寄附金の使い道

9年間（H27～R6）で延べ2,828件もの事業に活用。

◎都城市の抱える課題解決に向けてふるさと納税を活用している

【②買ってもらう】

・道の駅都城 NiQLL（ニクル）のオープン（令和5年4月22日）

→国交省の重点「道の駅」に選定

ターゲット：「30代の子育て世代 女性」「集客力」と“経済力”

来場者数：オープン～現在までで300万人超

【③来てもらう】

・ミートツーリズム

→ミートツーリズム推進委員会設立

（ツアー造成補助金の新設やグランドメニュー創設等）

ターゲット：「本物の肉と焼酎を求める人々（首都圏・福岡等）」

利用者数：H29～R5で11万人

【④住んでもらう】

・移住・定住対策

→ターゲットの明確化（若年層中心）

積極的な相談会等の開催⇒営業を強化（足で稼ぐ）

a. 3つの完全無料化

①すべての子供の保育料完全無料化

②中学生以下の医療費の無料化

③妊産婦の健康診査費用無料化

b. 大幅な移住支援

国・県を超える移住応援給付金として、世帯最大で500万円の補助

c. 奨学金の返還支援

都城市出身の若者が大学等を卒業して市内に居住し、市内事業所に就職した場合に奨学金返還を支援。⇒地元就職のさらなる促進

（補助率） 2分の1以内 （上限） 1年間当たり12万円

(5) 移住者の推移

・H25年度以降、移住者数は右肩上がり増加

・R5年度から“移住応援給付金制度”を始めた結果、移住者は3,710人

◎R5年度、移住者（世帯主）の年代は子育て世帯（40代以下）で83.1%であ

り、移住世帯1,663世帯のうち6割は県外からの移住となっている。

●その他（所感等）

鹿児島市では、新幹線の発着地点である鹿児島中央駅や鹿児島駅などを中心とした再開発事業を展開しており、“駅前の顔づくり”を目指し、地域住民と行政が一体的に再開発に取り組んでいた。また、鹿児島中央駅周辺の整備では、鹿児島の玄関にふさわしい都市景観の形成として、ガラス張りの外観とすることで建物のにぎわいを感じられるような工夫や、駅前広場の市道拡幅や駅前広場デッキ・電車通りデッキの整備など、交通結節拠点としての利便性の向上にも努め、市民・観光客の両者にとって魅力あるまちづくりが形成されていると感じた。また、歩いて楽しめるまちづくりの事業では、再開発エリアをつなぐようにポケットパーク事業や電車通りを使ったイベントの社会実験を進めており、歩道空間・道路空間を活用し、市民が日常的に歩くことを楽しむ文化の醸成を図る非常に有効な取組であると感じた。

本市においても、市民に対し、積極的にまちづくりの考え方や方針を示し、市民の意識醸成を図ることはもとより、サンポート地区や中央商店街エリア、今後整備を予定している中央公園との回遊性の向上やにぎわいの創出に向け、市民・事業者・行政で一体となり取り組んでいく必要があると考える。

霧島市では、空き家・空き店舗などの遊休不動産など、ないものねだりをするのではなく、今ある地域資源を活用することをスローガンとし、国の地方創生推進交付金を活用し、新たな事業を生み出すための支援として、セミナーの開催等を行うことで、若者や女性の操業を後押ししている。

また、本事業を通じ、起業者やセミナー・スクールの受講者などが市のまちづくりに関わることで関係人口の創出にも効果的であると感じた。

本市でも、今ある地域資源をいかし、本市の目指すべき都市像である「人がつどい未来に躍動する 世界都市・高松」に向け、魅力あるまちづくりを推進していきたい。

都城市では、ふるさと納税をPRのツールとして捉え、市を知ってもらうことに重点を置き、返礼品を肉と焼酎に限定して取り組むことで、注目を集め10年連続寄付額トップ10入り、5度の寄附額全国一位を獲得している。

その結果、ふるさと納税で得た認知度や財源をもとに移住者の呼び込みや保育料の無料化など各種施策の充実に取り組むことができ、人口増加が期待できるという好循環が生まれている。

本市においても、ふるさとの納税をPRツールの一つとし、本市の魅力発信につながる返礼品のさらなる拡充に向け取り組む必要があると感じた。

最後に、視察全体を通して、担当者の熱意を感じることができた。課題解決につながる事業や新しい事業を行うに当たっては非常に大きな熱量と意識改革が必要であり、その熱量こそが人を動かす原動力となると改めて感じる、非常に有意義な視察となった。